

2022. 10. 7 令和4年度第3回常務理事会議事録

日 時：令和4年10月7日（金） 15：00～17：20

会 場：東京コンベンションセンター 5階 「中会議室Ⅱ」（ハイブリッドで開催）

理 事 長：木村 正

副理事長：青木 大輔、加藤 聖子

常務理事：大須賀 穰、岡本 愛光、工藤 美樹、関沢 明彦、永瀬 智、万代 昌紀、三上 幹男、
渡利 英道

監 事：藤井 知行、増崎 英明、八重樫 伸生

特任理事：川名 敬、宮城悦子、横山 良仁

顧 問：小西 郁生、吉村 泰典

理事会内委員会委員長：亀井 良政、小林 陽一、杉浦 真弓、増山 寿、吉田 好雄、若槻 明彦

総会議長：久具 宏司

総会副議長：小谷 友美、田中 京子

幹 事 長：矢内原 臨

副幹事長：山上 亘

幹 事：池田 悠至、泉谷 知明、井上 大輔、井平 圭、桑原 慶充、小出 馨子、古宇 家正、
小松 宏彰、佐藤 健二、高江 正道、竹中 将貴、徳永 英樹、中川 慧、野口 靖之、
福原 理恵、細川 義彦、森 繭代、森定 徹、矢幡 秀昭、山口 建

弁護士：平岩 敬一

事務局：吉田 隆人、正宗 玄、加藤 大輔

15：00 理事長、副理事長、常務理事の全員が出席し、定足数に達しているため、木村正理事長が開会を宣言した。議事録署名人には、理事長、監事の計4名を選任し、これを承認した。続いて、令和4年7月22日に開催された令和4年度第2回常務理事会議事録案を承認した。

I. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

1) 総 務（青木大輔副理事長）

〔I. 本会関係〕

(1) 会員の動向

①加納武夫 かのうたけお 功労会員（愛知）が9月29日にご逝去された。

(2) 専門委員会

(イ) 生殖・内分泌委員会

①一般社団法人日本肥満学会より依頼のあった、『肥満症診療ガイドライン 2022』における本会の領域に関わる内容についてのパブリックコメントを委員会内でまとめて対応した。

②昨年8月に11年ぶりの改訂が行われ発刊された「子宮内膜症取扱い規約 第2部 診療編」第3版について、日本の治療指針は世界に与えるインパクトも大きいと推察されることから、総論～治療チャート～CQを翻訳、英文化したうえでJOCRに投稿し、オープンアクセスとした。

(ロ) 婦人科腫瘍委員会

①会議開催

CIN の診断、管理、治療の実態調査に関する小委員会（Web 会議）

9月16日

婦人科悪性腫瘍に対する低侵襲手術の方向性を考える小委員会 (Web 会議)	9 月 22 日
令和 4 年度 第 3 回婦人科腫瘍委員会 (Web 会議)	11 月 28 日【予定】

②「子宮頸癌に対する腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術（子宮頸がんに限る）登録施設ならびに施行施設」申請審査について

◆登録施設

更新：承認 11 施設

区分変更（施行施設から登録施設へ）：5 施設

※うち、1 施設はもともと登録施設であったものの施設区分の誤認による申請で一時的に施行施設となっていたため、委員会内で協議のうえ、登録施設として復活した。

新規：承認 2 施設

◇施行施設

新規：15 施設

更新：2 施設

辞退：1 施設

③日本産科婦人科内視鏡学会からの「子宮頸癌に対する子宮悪性腫瘍手術（子宮頸癌に限る）に関する指針改定」に関するご意見を踏まえた指針改訂・新規案について [資料：総務 1]

永瀬智常務理事「これは以前ご提案し、内容、方向性としては承認を得ていますが、まず子宮頸癌に対する腹腔鏡下手術に関して、IA1 期以上を対象にしていた従来の案では、IA1 期は、登録施設以外では腹腔鏡下で手術できないという事態になっています。IA1 期に対する子宮の摘出術式としては単純子宮全摘で腫瘍学的に問題ないとなっており、単純子宮全摘に関しては子宮体がんでも十分今行われている手術なので、子宮頸癌 IA1 期を切り分けて対応できないかという意見が寄せられ腫瘍委員会で検討しました。そこで、登録施設に関しましては、IA1 期だけを保険診療で治療できるというものを登録施設 B としまして、従来の IA1 期から II A1 期までの施設を登録施設 A という区分に分ける。もともと先進医療で認められていたステージである IA1 から II A1 期の場合を行うことができる施設が登録施設 A、IA1 期のみを対象とする登録施設 B となります。なお登録施設 B として行う際は、該当する腹腔鏡下子宮全摘手術を術者として 3 例以上実施した～云々というのは、事前の提案として記載しておりました。この案を内視鏡学会と婦人科腫瘍学会の方に提出してご意見を伺ったところ、内視鏡学会から、その次の 48 ページにあるような意見をいただきました。これをまた婦人科腫瘍委員会の方で検討しまして、総務資料 1 にあります赤字に書いている部分が、内視鏡学会からの提案意見を反映させたものです。IA1 期に関しては円錐切除による病理診断を進めるという文言を加えた点、もう一つが登録施設 B で術前の画像診断で比較的大きい腫瘍径やリンパ節腫瘍を認める場合には慎重に適用を判断するという文言を加えています。現在の進行期 III 期はリンパ節転移がある場合も含まれていますが、先進医療が実施されていた時はリンパ節の腫大の有無に関しては進行期に反映されていなかったわけで、現在の進行期分類ですとリンパ節腫大がある場合は III 期になってしまうということで、その辺の判断が難しく、齟齬が出ているところがございますので、このような文言を加えさせていただきました。これに関してもし今日ご承認いただきましたら、ホームページ等で提示する予定でございます。ご審議よろしくお願いたします。」

木村正理事長「いかがでしょうか。IA1 期には円錐切除を奨めるということと、比較的大きい腫瘍径やリンパ節腫大は慎重に適用判断するということです。ただし、やっちはいけないということではないのですね。」

永瀬智常務理事「委員会でも議論となりました。指針にしておくべきではないかというような意見もあり、実際手術するかどうかというところは、かなり議論が分かれるところで、開腹だった場合も同様です。」

青木大輔副理事長「一つ確認したいのですが、これはFIGOの2018だとリンパ節転移があると3期となるのではないですか。」

永瀬智常務理事「はい。」

青木大輔副理事長「しかし確かに実施する施設があると思われませんが、リンパ節転移があるとできないということですか。書き方は難しいですが。」

永瀬智常務理事「明らかに最初からもうリンパ節転移があるような場合は、これを見るとできないこととなります。」

青木大輔副理事長「そのメッセージが、逆に込められてるということですね。」

永瀬智常務理事「そうですね。その通りです。」

木村正理事長「2018というところに入っているということですか。」

永瀬智常務理事「はい。」

木村正理事長「了解しました。異論ないようであればこれで進めていただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

④3 学会合同のDB構築

UMINを通した学会腫瘍登録システムとJESGOのシステムを連結する確認作業を開始した。JESGOに関して、第75回学術講演会でブースの出展、セッションを予定しています。

⑤婦人科癌取扱い規約病理編の改訂作業について、11月20日頃を目処に校了とするため、10月中に理事会メンバーの先生方に印刷レイアウトの初校をご確認いただきたい。

(ハ) 周産期委員会

①フィブリノゲン製剤投与症例に対する学会アンケートフォームの改修に伴い、運用委託先の株式会社Groch社、本件にかかわる経費支払い元の一般社団法人日本血液製剤機構と本会との3者間で締結しています業務委託契約の内容を変更するため、覚書による対応を行うこととする。

(ニ) 女性ヘルスケア委員会

①会議開催

令和4年度第3回女性ヘルスケア委員会	12月6日【予定】
--------------------	-----------

②書籍頒布状況 (8月31日現在)

	8月販売数	累計販売数
低用量経口避妊薬・低エストロゲンプロゲステロン配合薬ガイドライン 2020 電子版付	74冊	5,725冊
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版	17冊	4,106冊
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版+電子版用ID・PW付	11冊	1,677冊
女性アスリートのヘルスケアに関する管理指針	5冊	1,313冊

(3) 「旧優生保護法検討委員会」

①旧優生保護法に関するアンケート調査の報告書を冊子として作成し、学会誌10月号の付録として会員に配布する予定である。

加藤聖子副理事長「報告書の冊子が本日完成しました。本来は学会誌10月号に同梱の予定でありましたが、10月号がかなり厚くなり重量制限にかかるため、付録として別便で会員に配布する予定です。確定すれば、次回常務理事会で報告します。」

(4) 「75年史小委員会」

①会議開催

第1回「座談会」	11月5日(土)【予定】
----------	--------------

11月5日(土)に第1回「座談会」開催し、75年史に記事掲載する予定である。

(5) 「業務システム刷新に関する小委員会」

研修会開催申請システムを10月1日にリリースした。

(6) 功労会員名(退会者)の学会誌掲載について

[資料:総務2]

青木大輔副理事長「本会の学会誌には名誉会員や功労会員の名前を記載しています。最後のところに、過去よりの功労会員累計383名、退会者何名との記載があります。功労会員は名誉会員同様終生称号ですが、退会は可能であり、退会後に情報が把握できない方がいらっしゃり、その場合学会誌の中にずっと載ってしまうこととなります。本件は一度総務運営委員会に持ち帰り検討したいと思いますが、今考えていることは、退会すると学会誌には名前を載せないが、終生功労会員である。という事をしっかりと周知していくということです。今日は常務理事会の皆さんに、まずはお知らせしておきたいと思います。各地域の先生方で、困っている点などあれば教えていただきたい。」

木村正理事長「よろしいでしょうか。確かに、大学の同窓会でもなかなか把握ができず、他のラインから入ってくることもありますので、一つの考え方として理解できます。何か統一が必要で、いつまでも亡くなった方の名前が載るのは、やはり不健全な気がします。」

青木大輔副理事長「それでは運営委員会で作案を作り、常務理事会、理事会でご議論いただくこととしたいと思います。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(7) 事務局職員の採用について

事務局職員として、^{かわぐちゆうじ}河口雄司さんを10月1日付けで採用しました。編集委員会、教育委員会、JICA事業会計の担当者として事務局内で引継ぎを開始しています。

青木大輔副理事長「事務局の一人一人のエフォートがかなり上がっており、仕事が増えて、もうパンパンだと聞いています。場合によっては、もう1人増員したいと考えています。来年度早々には、もう1人採用できそうな候補が見込んでいるとのこと。」

〔Ⅱ. 官庁関係〕

(1) 厚生労働省

①会員周知依頼(本会ホームページに掲載済)

部署	内容	資料
保険局医療課	不妊治療・施設基準に係る経過措置について	[総務3]

健康局結核感染症課、 予防接種担当参事官室	厚生労働行政推進調査事業（風しんイムノクロマト法迅速キットの活用に関する研究）への協力依頼について	【総務 4】
子ども家庭局母子保健課	【事務連絡】令和4年台風第14号による災害の被災者に係る妊婦健康診査等の各種母子保健サービスの取扱い等について	【総務 5】
子ども家庭局母子保健課	【事務連絡】令和4年台風第15号による災害の被災者に係る妊婦健康診査等の各種母子保健サービスの取扱い等について	【総務 6】
医政局地域医療計画課	「妊婦がその身元情報を医療機関の一部の者のみに明らかにして出産したときの取り扱いについて」	【総務 6-1】

木村正理事長「最後の資料6-1が、いわゆる内密出産ということに対する行政の見解です。内密出産に対して、見解が出たということです。」

②会員周知依頼

部署	内容	資料
医薬・生活衛生局長、大臣官房医薬産業振興・医療情報審議官	「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則及び臨床研究法施行規則の一部を改正する省令の施行について」	【総務 6-2】

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

③医政局医事課医師臨床研修推進室より、医師臨床研修制度の見直しに向けた検討を進めるにあたり2種類のアンケート調査協力依頼を受領した。中央専門医制度委員会、産婦人科未来委員会に回答を作成頂き提出した。 【資料：総務 7-1, 7-2】

青木大輔副理事長「産婦人科は今は必修となっているが、それについてはどうなのかという質問内容が含まれており、概ね必修化は適切だと回答し、その理由についてもしっかりと述べていただきました。中央専門医制度委員会と産婦人科未来委員会でしっかりとした回答を作っていただき感謝します。」

④子ども家庭局母子保健課、野村総合研究所より、妊婦健康診査に係る費用負担等に関する検討委員会への委員派遣依頼を受領した。本件は板倉敦夫先生にお引き受け頂いた。 【資料：総務 8】

⑤医薬・生活衛生局医薬品審査管理課による「医療用から要指導・一般用への転用に関する評価検討会議（9月30日開催）」に、加藤聖子先生に参考人としてご出席いただいた。

【資料：総務 8-1】

加藤聖子副理事長「厚労省の会議が先日9月30日に開催され、緊急避妊薬についての話がありました。レボノルゲストレルの医療用から一般医薬品、つまりスイッチOTC化の検討会が何回か開催されており、今回の会議ではパブリックコメントがある程度固まりましたので、それを公開し、その意見をもとに再度この検討会議が行われる予定です。ただし最終的にこの検討会議はスイッチOTC化を決定するものではなく、検討会後に医薬品部会で最終決定を行う流れになっております。」

〔Ⅲ. 関連団体〕

(1) 日本医学会、日本医学会連合

①日本医学会より会員への周知依頼に基づき、本会ホームページに掲載した。

依頼元	内容	資料
厚生労働大臣指定法人・一般社団法人いのち支える自殺対策推進センター(JSCP) 革新的自殺研究推進プログラム事務局	「令和4年度 革新的自殺研究推進プログラム」の公募実施について	[総務9]
厚生労働省健康局結核感染症課	「感染症危機管理専門家(IDES)養成プログラム」採用案内について	[総務10]
厚生労働省医薬・生活衛生局総務課	電子処方箋に関するオンライン説明会の実施等について	[総務11]

②日本医学会より日本医師会による「我が国におけるアンメットメディカルニーズ調査アンケート」および、「開発候補医薬品のリスト作成の追加協力」に対するお礼と研究成果の報告を受領した。

[資料:総務12]

③日本医学会より「第31回日本医学会総会 2023 東京」への参加登録推進の依頼があり、参加登録料が割安となる早期事前登録期間(10月末日まで)を周知した。

[資料:総務12-1]

④日本医学会より会員への周知依頼に基づき、本会ホームページに掲載したい。

依頼元	内容	資料
厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課	レジストリ又は医療情報データベースのデータを医薬品の承認申請、再審査等申請に利用する場合の信頼性担保に係る留意点に関する質疑応答集(Q&A)について	[総務13]
厚生労働省保険局医療課長並びに歯科医療管理官	医薬品の適応外使用に係る保険診療上の取扱いについて	[総務13-1]
厚生労働省医薬・生活衛生局医療機器審査管理課並びに医薬安全対策課	「植込み型医療機器等のMR安全性に関する質疑応答集(Q&A)(その2)」について	[総務13-2]
厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課長並びに保険局医療課長	「最適使用推進ガイドラインの取扱い」について	[総務13-3]
厚生労働省保険局医療課長並びに歯科医療管理官	「ペムブロリズマブ(遺伝子組換え)製剤の最適使用推進ガイドライン(子宮頸癌)の作成及び最適使用推進ガイドラインの一部改正」について	[総務13-4]
厚生労働省医政局地域医療計画課医療安全推進・医務指導室長並びに医薬・生活衛生局医薬安全対策課長	医療事故情報収集等事業2021年年報の公表について	[総務13-5]

厚生労働省医政局地域医療計画課医療安全推進・医務指導室長並びに医薬・生活衛生局医薬安全対策課長	医療事故情報収集等事業第70回報告書の公表について	[総務 13-6]
---	---------------------------	-----------

木村正理事長「総務の13-1について、医薬品の適応外使用に係る保険診療上の取扱いについてというのがあり、どうやら薬理作用が確認できるものは、効能効果によらず保険適用して良いという通達を出すシステムの様であります。例えば産婦人科領域では異所性妊娠に対するメトトレキサートとか、腹腔鏡下手術等の止血に対するピトレスシン、或いは emesis に対するビタミンB6などは恐らく、この中には記載されていないものと思われます。専門委員会の先生で一度ご自身のフィールドで該当がないか検討していただきたいと思ひます。本件は大変有意義な試みだと思ひますので。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 日本腹部救急医学会

日本腹部救急医学会ガイドライン委員会より、「救急腹症診療ガイドライン」改定への協力依頼を受領した。本件は、診療ガイドライン運営委員会ガイドライン-産科編作成委員会より三浦清徳先生を当ガイドライン改訂ワーキング委員として推薦した。また、被推薦者の本業務活動に係る旅費についても本会が負担する。

[資料：総務 14]

(3) 一般社団法人日本女性医学学会

一般社団法人日本女性医学学会より、「2022年度メノポーズ週間」(10月18日～10月24日)事業への後援名義使用申請を受領した。経済的負担はなく例年の依頼であることから、これに応諾した。

[資料：総務 15]

(4) 一般社団法人女性労働協会

一般社団法人女性労働協会より、厚生労働省から委託を受けた「母性健康管理研修会」のの会員への周知依頼を受領した。妊婦健診の領域では必須の内容も盛り込んでいるため、本会ホームページにリンク掲載して会員に周知した。

[資料：総務 16]

(5) 日本糖尿病・妊娠学会

第38回日本糖尿病・妊娠学会学術集会(開催：11月4日・5日、墨田区)開催案内の本会HP掲載依頼を受領した。

[資料：総務 16-1]

木村正理事長「個別学会の学術集会等の情報は掲載しないと謝絶してきた経緯があります。本件も謝絶したいと思います。よろしいでしょうか。」

青木大輔副理事長「通常通りの対応をするということです。関係者の先生には、その旨お伝えていただきたい。」

本件については否決された。

[IV. その他]

(1) ウィメンズ・ヘルス・アクション実行委員会から、「ウィメンズ・ヘルス・アクション2022年度活動」に対する後援名義使用依頼および本会ホームページでのイベント周知の依頼を受領した。経済的負担はなく例年の依頼であり、これを応諾したい。

[資料：総務 17-1～17-4]

青木大輔副理事長「例年の依頼であり応諾したい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 日本学術会議より今年6月～7月に実施した「若手研究者をとりまく評価に関する意識調査」の結果報告と論点整理に関する公開シンポジウムを開催する旨案内があり、本会ホームページに掲載し周知した。 [資料：総務 18]

(3) 令和4年度成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業研究班 出生前診断の提供等に係る体制の構築に関する研究(20DA2003) (研究代表 小西郁生 先生) より、公開講座「出生前診断はこれからどうなるの？」に対する後援名義の使用依頼を受領した。 [資料：総務 19]

小西郁生顧問「厚労省の基盤研究事業もいよいよ最後になり、厚労省の方から市民公開講座を是非お願いしたいというプレッシャーがあり、開催することとなりました。厚労省が主体的に進めるもので、厚労省の方も講演し、その中心となる小児科の岡先生も講演を予定しています。また、最近少し意見があり、『出生前診断』という言葉可能な限り使用しない方向になり、『出生前検査』に訂正することとしました。皆さんも是非ご参加願いたい。一般の方はWeb 中心での参加の予定です。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

2) 会 計 (万代昌紀常務理事) 特になし

3) 学 術 (岡本愛光常務理事)

(1) 学術委員会

① 会議開催

学術講演会評価委員会	10月11日(火) 【予定】
学術集会の在り方WG	10月11日(火) 【予定】
学術講演会会場選定小委員会	10月下旬開催 【予定】
令和4年度学術奨励賞予備選考委員会	11月中旬開催 【予定】
令和4年度第3回学術担当理事会	12月9日 【予定】
令和4年度第3回学術委員会	12月9日 【予定】

(2) 他団体の特別賞推薦について

① 「2022年度日本医師会医学研究奨励賞」について本会より候補者として推薦した田村 功君(山口大学) 「in vitro ヒト着床モデルの作製による着床機構の解明」が受賞された。

(3) プログラム委員会関連

① 第75回学術講演会 特になし

② 第76回プログラム委員会 特になし

③ 第77回プログラム委員会

・世界生殖医学会(IFFS)日本開催日程との都合上、学術講演会会期の変更を行いたい。

(変更日程) 2025年5月22日(木)～25日(日)

4) 編集 (加藤聖子副理事長)

(1) 会議開催

第3回和文誌編集会議・JOGR 編集会議 (ハイブリッド開催)	10月7日
第4回和文誌編集会議・JOGR 編集会議 (ハイブリッド開催)	11月4日【予定】

(2) 英文機関誌 (JOGR) 投稿状況: (9月30日現在)

[資料: 編集1]

	2020	2021	2022
Pending / Withdrawn	49	44	300
Accepted	499	435	144
Rejected	1914	2121	1269
Grand Total	2462	2600	1713

加藤聖子副理事長「2021年比月間投稿数は若干20件ほど減少との報告を受けましたが、実のところ2020年と変化は少ないと感じています。JOGRは非常に投稿数も査読数も多いのですが、レビューアは少なく、また引き受け先の問題点もあります。ついてはJOGR編集委員から全国の大学の教授に、各分野のレビューアができる経験豊富な若手助教授や、講師の先生を推薦していただくという発案がありました。近々ご依頼の手紙が届くと思いますのでよろしくお願いします。当然ながらご内諾を得た推薦ということをお願いします。また、レビューアの仕事は、かなり大変であり、今、総会では「ベストレビューア賞」を表彰しますが、そこまでの実績ではなくとも、ある程度の査読数があり、質も担保されているという査読者に関して、「グッドレビューア賞」というのを作り、表彰し賞状を与え、業績として評価できるようにすることを編集委員会で決めました。」

木村正理事長「12月の理事会で最終承認を得れば間に合いますか。」

加藤聖子副理事長「間に合います。理事会の協議事項としたいと思います。」

青木大輔副理事長「編集委員会では、誰が幾つ受けて、大体何日位で返答しているかを把握しており、委員会で議論されているとのこと。そのことを伝えたいと思います。」

5) 渉外 (大須賀穰常務理事)

(1) 会議開催

第75回日産婦学会学術講演会 海外ゲスト関連打ち合わせ (Web 開催)	10月4日 (火)
令和4年度第1回 若手国際交流プログラムに関する小委員会 (Web 開催)	10月12日(水)【予定】

(2) パキスタン洪水被害に対する AFOFG からの義援金呼びかけに応え、本会より USD2,000 を寄附したい。

[資料: 渉外1]

大須賀穰常務理事「パキスタンで大変な洪水があり、その被害に対しての義援金を AFOFG を通して送りたいとのことで、AFOFG から本会に依頼の手紙がありました。前例を調査したところ概ね2000ドルが妥当な額とのことであり、ご承認をいただきたい。」

木村正理事長「パキスタンの洪水は、国土の90%が浸かり、大変な状況とのこと。本件よろしいでしょうか。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) EBCOG との Exchange Program について

[資料：渉外2]

木村正理事長「今回はポーランドなのですね。ヨーロッパがどのようなデザインで国の医療を作っているかを体験するのは若い先生方にも刺激的なことと思われ。引き続き進めていただくようお願いいたします。」

6) 社 保 (永瀬智常務理事)

(1) 会議開催

令和6年度診療報酬改定に関する産婦人科関連学会 打ち合わせ (Web 開催)	9月12日 (月)
第2回社保委員会 (Web 開催)	10月31日(月)【予定】

(2) 「流産検体を用いた絨毛染色体検査」に対する要望書を本会、日本生殖医学会、日本産婦人科医学会の3学会連名で厚生労働省医政局長へ提出した。

[資料：社保1]

永瀬智常務理事「問題点としまして診療報酬の点数が、実際外注に出した場合よりもかなり低い点数になる、病院の持ち出しになってしまう点の一つ。もう一つが、主に流産後の組織の提出ですのでDPC上の取り扱いになってしまい、基本的に流産手術の入院費から出すとなるとさらに病院の持ち出しが増える。さらにまた施設基準のところでも、20例以上の症例を実施している医師というのは届け出の施設基準になっていますが、実際こういう流産を行う施設は一次医療機関が多くなりますので、こういったところの基準も見直して欲しいという3点です。このアクションが、どのぐらい有効かわかりませんが、厚労省に学会としての考え方を示す必要があるだろうということで要望書を出させていただきました。」

木村正理事長「恐らく、先進医療でDNAを使った診断がAの方に振り分けされると聞いています。審議会はまだですが、振り分けまで入ったということであり、今後も情報提供させていただきます。」

(3) 外保連手術委員会 医療技術の新しい評価軸検討WG オブザーバー委員 (ロボット支援下手術) として、万代昌紀委員を推薦した。

[資料：社保2]

(4) 外保連より手術試案医療材料見直しの依頼受け、各社保委員の所属施設における調査を開始した。

[資料：社保3]

(5) 日本医師会疑義解釈委員会より、令和4年11月経過措置移行予定品目 (令和5年3月末日 薬価削除予定) (04疑0434、および04疑0435) 確認依頼を受領し、本会理事および社保委員による検討結果を回答した。

7) 専門医制度 (関沢明彦常務理事)

(1) 日本専門医機構関連

① 会議開催

日本専門医機構 第2回「専門医認定・更新委員会」「専門医検討委員会(認定・更新)」合同会議	11月9日【予定】
専門医委員会(日本専門医機構専門医更新候補者決定会議)	11月15日【予定】

② 専門研修プログラム整備基準および専門研修カリキュラム制整備基準の改訂について

育児・介護休業法に対応する文言修正を行った。 [資料：専門医 1-1~1-5]

関沢明彦常務理事「前回の理事会で、育児会介護休業法に対応する文言修正について承認いただきました。しかし今回、介護を理由として研修期間が短縮したことを認めるかどうかとの問い合わせがあり、育児に加え介護も休業理由として認めることに修正したいということです。これにより、疾病や出産、育児介護での休業について合計6ヶ月以内であれば許容されることとなります。本件ご承認いただきたい。」

木村正理事長「出産育児に加え、介護が入る。これも並列であり、2年半は現場でそれぞれ調整していただくことで、よろしいでしょうか。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

③ 日本専門医機構からの2023年度臨床研究医コースの募集について

東京医科大学病院が「臨床研究医コース」の募集を行ったが、応募者は0名だった。

[資料：専門医 1-6]

④ 2022年度日本専門医機構認定産婦人科専門医認定二次審査について

申請者：476名

受験者：筆記試験 471名(欠席者5名)、面接試験 412名(欠席者4名)

学会での審査の合格者：410名、不合格者61名、欠席者5名

410名を機構認定産婦人科専門医候補者として選定し、12月理事会後に機構へ推薦する。

[資料：専門医 1-7]

(2) 学会専門医関連

① 会議開催

第2回研修システム小委員会	9月12日
第3回中央専門医制度委員会	9月19日

② 学会専門医再認定審査結果

再認定申請は4名で、合格は4名、不合格は0名であった。

[資料：専門医 2]

③ 2022年度指導医認定審査結果

申請は248名で、合格は243名、不合格5名であった。

[資料：専門医 3]

④ 2022年度指導医更新審査結果

申請は214名で、合格は213名、不合格1名であった。

[資料：専門医 4]

⑤ 2022年度指導医再認定審査結果

申請は22名で、合格は22名、不合格0名であった。

[資料：専門医5]

⑥2023年度の専門医制度諸審査に関わるe-learningでの受講単位の取り扱いについて

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)蔓延予防のために予定されていた研修会等が急遽中止・延期になったことによる必要単位不足を勘案し、2023年度申請者に限り、2022年度までと同様にe-learningによる上記単位の取得上限を撤廃する。

関沢明彦常務理事「2023年度の専門医制度初心者に関わるeラーニングの受講単位の取り扱いについてですが、これまでもCOVID-19の前に伴い、必要単位不足が起こる可能性を勘案して、eラーニングによる取得単位の上限を撤廃する措置をしてきました。2023年度の申請者に対しても、2022年同様、eラーニングによる取得単位の上限を撤廃したいと思います。」

木村正理事長「本件よろしいでしょうか。研修の利便性向上で上限を撤廃することです。一時的なものでもあり、またどこかの段階で元に戻すかどうかの検討が必要でもあります。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

⑦学術集会・研究会・講習会等をハイブリッド開催する際の単位付与期間の変更について

単位付与可能な開催期間は現地開催期間を除いた7日間(168時間)以内に変更する。現地開催とWEB配信が連続しない場合(例：開催期間中に行われたリアルタイムの講演等を録画編集した後にWEB配信する)であっても、単位付与可能な開催期間は現地開催期間を除いた7日間(168時間)以内であります。ただ、WEB配信による単位付与は現地開催初日から3週間以内に受講した場合に限る。なお、適用開始時期は調整中であります。

関沢明彦常務理事「学術集会などで現地開催と後日のオンデマンド配信を行うような場合の単位付与の期間について、福岡の学術集会で、配信で単位取得できる期間が短か過ぎるとの意見が多数寄せられたことを受け、専門医制度委員会で検討しました。その結果、現地開催期間を除き、Web配信で7日間以内は単位認定するというのを、委員会で判断しました。この配信期間ですが、従来通り、現地開催の初日から3週間以内の期間に限り、7日間のWeb配信で単位が取得可能となります。ただし、運用開始の時期については、システム改修が伴うため調整中です。7日間のWeb配信で単位が取得可能となることにつき、ご承認いただきたい。」

木村正理事長「本会の学術集会での同じ金、土、日しか単位取得ができないことは、理論的には正しいはずですが、結構不評であったこともあり、中身を見直したということでもあります。よろしいでしょうか。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

⑧2024年度以降の専門医認定二次審査 大阪会場について

2024年度以降、長年利用している千里ライフサイエンスセンターが大阪会場として使用できなくなるため、候補となる3つの施設を見学し、「AP大阪淀屋橋」に決定したい。

関沢明彦常務理事「専門医認定二次審査に、千里ライフサイエンスセンターをこれまで大阪会場として使用してきましたが、2024年以降は使用できなくなるため、候補となる三つの施設をピックアップし、幹事の先生と事務局で見学してきました。費用が従来同等であるということと、アクセスが比較的良好ということ、加えて会場の形態が試験に適しているということから、2024年は、『AP大阪淀屋橋』を使用させていただきたいと考えています。ご承認いただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

8) 臨床倫理監理委員会 (三上幹男常務理事)

(1) 会議開催

第三者が関与する生殖補助医療に関する小委員会 (Web)	10月4日
子宮移植に関する小委員会 (Web)	10月17日【予定】
第3回臨床倫理監理委員会 (Web)	11月8日【予定】

(2) 本会の見解に基づく諸登録 (令和4年8月31日)

ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録	113 研究 (47 施設)
体外受精・胚移植に関する登録	629 施設
ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録	629 施設
顕微授精に関する登録	605 施設
医学的適応による未受精卵、胚 (受精卵) および卵巣組織の凍結・保存に関する登録	176 施設
提供精子を用いた人工授精に関する登録	13 施設

(3) 重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会報告

■着床前遺伝学的検査に関する申請・認可について

*施設申請 (新見解基準) : 51 件《承認 33 施設 (うち条件付き : 3 施設)》 [資料 : 臨床倫理 1]

*症例申請 (旧見解基準) : 1,030 例《内訳 : 承認 909 例 (うち 135 例は条件付き)、非承認 42 例、審査対象外 35 例、取り下げ 5 例、照会 37 例、保留 2 例》 [資料 : 臨床倫理 2]

(4) がん・生殖医療施設認定小委員会報告

■妊孕性温存療法実施医療機関 (検体保存機関) 審査状況・承認施設

[資料 : 臨床倫理 3]

*現在 139 施設である (検体保存+温存後生殖補助医療 50 施設、検体保存のみ 89 施設が承認・仮承認に至っている)。

*最近の審査では、特に温存後生殖補助医療実施医療機関の申請が増加している。

審査件数累計 78 件 : 内訳 (既に検体保存承認施設の温存後生殖補助医療追加 64 件、検体保存+温存後生殖補助医療 9 件、検体保存のみ 4 件、温存のみ 1 件)

(5) 精子・卵子・胚の提供等による生殖補助医療についてのシンポジウム案 [資料 : 臨床倫理 5]

三上幹男常務理事「9月の理事会でこのシンポジウムの開催について承認を得、今回シンポジウムの案が出たものです。日程は来年1月15日、日曜日14時から17時の3時間。基本的に本会の立場は、国の整備がきちんと整うまで待とうと、国の指示に従おうということであり、今回のシンポジウムでは、日産婦の考えを述べるものではなく、2年前に生殖補助医療法が決められその後2年間を目途にして付則を決めるとのことでありましたが、現状について本会からいろいろな人の話を聞き、立法府、国に対して、それぞれの立場の人の考え方を伝えるために、議論すべきポイントについての情報収集を行ったうえでヒヤリングし、国に、社会に提供することが目的です。本会の方で一方的に進めるのではなく、座長を、生殖倫理に関して、詳しい先生に依頼し、それぞれの話を聞いていくという形にしたいと考えています。また、本件については、費用がある程度かかるため、認めていただきたいと思います。ご意見があればいただきたい。」

木村正理事「我々としては、まず皆さんの意見を聞いてもらうことが重要で、当該立法に関与して

いる議員の先生方、或いはその秘書の方にも声がけし、多方面の方々と議論を一度しておくべきと考えます。出自を知る権利は、どのような補償をしていくのかを考えざるを得ないものと思いますが、墓場まで持っていく決意の夫婦もいらっしゃるはずであり、両者の意見をしっかりと聞いてみようとの試みです。いかがでしょうか。よろしいでしょうか。」

久具宏司議長「先日の第三者の生殖補助医療に関する小委員会でも申し上げましたが、我々産婦人科医としては、妊婦に向き合っていますが、生まれてくる子供がいる訳であり、生まれてくる子供が、いろいろな不都合を感じないで済むようにすることも、十分責任を持たなければいけないと思います。私はこのことを以前から非常に強く訴えています。特に出自、遺伝上の親を知るという権利は、どうしても認めなければいけないし、アクセスの方法、その筋道を作ることも必要だと訴えています。是非多くの先生に生の声を聞いていただいて、その子供のこと、生まれてくる子供のことに責任を持つべきだということを皆さんに感じていただきたいと思います。」

木村正理事長「一度、正式な場で皆さんの意見を聞いておきたいと思います。よろしく願います。」

三上幹男常務理事「国は2年間を目途に種々の細則を決めるとのことですが、特定生殖補助医療のたき台はこれまでも何回か出ており、出自を知る権利に関しては、精子提供者にすべて任せられています。産まれた方々から見ると、生殖補助医療で決められた内容はとても承服しがたいという話があり、やはり世の中できちんと議論すべきであろうとのことで今回企画したものであります。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6)9/26 より NIPT 医学会の指針へ移行する件について—10月にホームページ掲載へ

三上幹男常務理事「9月26日に医学会のNIPT出生前検査認証制度等運営委員会から、連携施設に関して運用開始という連絡がありました。これですべての運用が医学会の指針のもとで開始したということで、本会のNIPTに関する指針は廃止するという事です。これは今年の総会において承認されており、本件についてホームページにて周知したいと思います。」

木村正理事長「本件特に問題ないと思いますが、よろしいでしょうか。NIPTに関しての情報は、本会からもしっかりと出すべきと考えます。」

本件については特に異議はなく、全会一致で承認された。

(7) JSOG HP にバナーを張る等 医学会：NIPT 情報提供については議論を情報WGで行う —出生前検査認証制度等運営委員会 <https://www.jams-prenatal.jp/> 内の医療関係者の頁 そこに「リーフレット」などを置く そこにリンクを張る等 [資料：臨床倫理6]

三上幹男常務理事「資料6に医学会の出生前検査認証制度等運営委員会のホームページを掲載しました。この右方上方にある『医療関係者自治体関係者の方はこちらへ』の部分をクリックすると、医師に対しての情報が伝わる仕組みです。この内容から下に進めていくと、一般の妊婦さんにも進んでいく内容になっています。本会のホームページに、このリンクを貼るということをお認めいただきたい。」

本件については特に異議はなく、全会一致で承認された。

(8) PGT-M, A/SR ポスター 会員へのメールで各施設での掲示のお願い [資料：臨床倫理8-1、8-2]

三上幹男常務理事「これは、ART PGT-A/SR、PGT-M 認可施設に対して送り、掲示を依頼したのですが、この情報は非常に多くの人に知らしめた方が良くと思われ、本会会員の先生に見ていただく。同時に、各施設でも病院の受け付けや待合室等に貼り出していただくことで、QRコードを読み取れば、PGT-A/SR、PGT-Mの動画の内容を広く伝えることができるため、全会員に対して送るものです。これは学会が出す非常に大切な情報となり、多くの人々に伝えることにより、適切な方向に進

んでいくものと思われま。是非ご承認いただきたい。」

木村正理事長「このような形で、この情報を広めたいということです。本会のホームページを開ける人は少ないと思いますが、特にQRコードを読むと画像が出てくるというのは、簡単な方法かと思っています。よろしいでしょうか。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(9) 誓約書の取得について

[資料：臨床倫理 9-1、9-2]

三上幹男常務理事「基本的には本会会員であれば、見解・細則等をきちんと重視するというのが基本的な義務になっておりますが、その上にさらに誓約書をつけるというのは念押しとして特に問題はないとのことなので、これを進めていきたいと思っています。誓約書を提出しない施設に関しては、問題点が生じた場合には、理事会等でお話ししていきたいと思っています。誓約書に関しては以前にも倫理委員会の方でPGT-Mの施設に関して、倫理委員会をきちんと組成してやって欲しいということで出したことがあります。なかなか提出していただけない施設に関しては、地方連絡委員の先生のお力を借りて、取得していきたいと考えています。これはよろしいでしょうか。」

木村正理事長「はい。本件よろしいでしょうか。また引き続き、募集していただけたらと思います。よろしくお願いたします。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(10) 生殖補助医療実施医療機関の認定申請について

[資料：臨床倫理 10-1、10-2]

三上幹男常務理事「基本的に登録時には、その指導を受けた先生の実調、押印のある研修証明書が必要で、見解の中にも「実施責任者及び実施医師に関しては登録申請時に、その勤務研修を行った施設の実施責任者による勤務研修証明書を添付する」と決まっております。調べてみますと、今までも例えばART施設でなくなってしまったところで研修していたりとか、色々なケースがありまして登録審査小委員会の中では、病院長の押印をいただければOKとしていたということでございました。昔から登録審査小委員会で、そういう時には登録してきたということを事情聴取しており、これに関しては問題ないとこの常務理事会で確認させていただきたいと思っています。これはいかがでしょうか。」

木村正理事長「はい。一応外形基準を満たしておれば良いが、その外形基準がしっかり満たされていない場合は指摘させていただくということです。いかがでしょうか。」

三上幹男常務理事「この部分は少し注意深く、私と審査登録委員長とで出したいと思いますので、確認させていただきました。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(11) 不妊症および不育症を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会報告

■ PGT-A・SR 見解細則改定後の施設審査状況について

[資料：臨床倫理 11]

三上幹男常務理事「これはPGT-A, SRに関しての施設の登録数です。現在施設は212ということ。PGT-AとSRの両方行のが180施設で、PGT-Mが32施設です。9月の理事会でもお話ししましたが、ある地区のクリニックで、PGT-A, PGT-Mを認定を受ける前に実施していたという情報が入りましたので、調査を行いました。施設の院長に対して調査を行うと同時に、PGT-Aの登録施設なので、施設の倫理委員会にも問い合わせをしました。これに関しては臨床倫理管理委員会の中のPGTの小委員会、そして倫理委員会で検討した上に、一応12月にどう対応するかということでまた議論していただきたいと思っています。」

木村正理事長「はい。ありがとうございます。本件もよろしいでしょうか。」

9) 教育 (渡利英道常務理事)

(1) 会議開催

用語集・用語解説集委員会	9月15日 (WEB開催)
第3回教育委員会	12月7日 (WEB開催) 【予定】

(2) 書籍頒布状況 (9月30日現在)

	8～9月販売数	累計販売数
用語集・用語解説集改訂第4版 (書籍版)	9	1,150
用語集・用語解説集改訂第4版 (電子版付)	17	1,256
専門医試験例題と解説 2020	15	1,391
専門医試験例題と解説 2021	35	1,274
2021年度 専門医筆記試験過去問題・解説集	49	656
産婦人科専門医のための必修知識 2020	67	3,121

(3) 専門医試験作成委員会

2023年度専門医認定試験問題作成に向けて、4分野の委員長、副委員長、委員を選定した。2023年7月に向けて定期的に委員会を開催し、作成に努める。

2023年度専門医認定試験の各領域の細分について、改訂を行っている。

(4) 用語集・用語解説集委員会

解説の変更と新規掲載用語の候補選出のため、各領域で検討会議を行っている。

(5) 産婦人科専門医のための必修知識編集委員会

11月の発刊に向け、最終の校正と印刷の準備を行っている。

(6) 医学教育活性化委員会

医学教育活性化委員会ホームページを開設し、公開した。今後、さらなるコンテンツの充実化、周知を図っていく。

木村正理事長「特に教育活性化委員会のいろいろな資料ができて参りましたら、研修医を教育している施設に広げていただくと、そういう人たちの教育の場もいい雰囲気になるだろうと思いますので、是非広報よろしくお願いたします。」

10) 地方連絡委員会 (渡利英道委員長) 特になし

II. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会（工藤美樹常務理事）

(1) 会議開催

第2回広報委員会（WEB開催）

10月26日（水）【予定】

(2) JOB-NET 公募情報について

JOB-NET 事業報告

【資料：広報1】

(3) ホームページについて

①ホームページアクセス状況について

【資料：広報2】

(4) 第31回日本医学会総会 分科会/加盟学会 パネル展示について

工藤美樹常務理事「これは先日広報に依頼があり、まず各委員会に『出展どうされますか』という問い合わせをしたところ、4つの委員会から『載せましょう』という話がありました。一つ目は三上先生の臨床倫理監理委員会。二つ目は婦人科未来委員会、あとリプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会、あと子宮頸がん検診・HPV ワクチン普及推進委員会の方から掲載依頼がありましたので、ここで作成いただいたパネルを纏めて載せたいと思ってます。今日お伺いしたいのは、これを外注に出していいかの審議です。多少費用が発生しますので、見積もりを取ったところ、15万円前後で製作可能とのことでした。まずは外注をお認めいただきたいと思います。」

木村正理事長「これは外注でよろしいでしょうか。それでは、お願いいたします。」

工藤美樹常務理事「加えて、各種委員会の掲載だけではややピン트가ぼやけるので、できれば本会はこういうことを目指して活動しているということや、歴史を載せたらどうかと思います。丁度久具先生がお作りいただいているので、その辺りのことを載せてはと思いますが、いかがですか。」

木村正理事長「久具先生よろしいですか。恐らくそれ程スペースは多くないと思います。」

久具宏司議長「沿革ですね。」

工藤美樹常務理事「できれば11月の常務理事会にて素案をお示しし、12月の理事会で最終的に承認していただく予定で考えておりますので、よろしくお願ひします。また問い合わせをさせていただくと思います。」

木村正理事長「それでは各委員の方よろしくお願ひいたします。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) Baby プラス契約終了について

ハーゼスト株式会社との Baby プラスに関する基本契約について、10月8日で契約満了の為、本会 HP より Baby プラス関連の掲載を全て取下げ、契約終了のお知らせを HP に掲載し周知する。

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6) 女性の健康週間に関する小委員会

①2023年女性の健康週間活動について進捗報告

【資料：広報3】

②地方学会担当市民公開講座 開催予定

【資料：広報4】

2) 災害対策・復興委員会（中井章人委員長）

(1)9月中旬の台風への対応

①台風14号：9月17日～19日の台風14号では、九州で暴風雨の影響で停電など被害があったため、委員長を中心に委員会メンバーに連絡を取り、適宜被害状況の確認を行い情報共有が行われた。一時的な停電などはあったものの、台風14号による分娩施設での被害がないことを確認した。

②台風15号：9月23日～24日台風15号に伴う大雨等の影響により、静岡県清水地区で大規模な停電が発生していたため、委員長を中心に委員会メンバーおよび静岡県の連絡委員に連絡を取り、適宜被害状況の確認を行い情報共有が行われた。断水により母体搬送が行われたことなどの報告を受けている。局地的な災害で都道府県での対応が行われていることが確認できたが、断水が落ちつくまで引き続き本委員会でも経過を確認していく。

泉谷知明主務幹事「最終10月の1日に断水はまだ一部続いているようですが、業務としてはほぼ回復してきているとの報告がありました。」

木村正理事長「はい、ありがとうございます。9月思い出すと毎週台風という状況の中、PEACEも動かしていただき本当にありがとうございます。引き続きどうぞよろしくお願いいたします。」

(2)PEACE 訓練申請：10件（2022年度）

(3)PEACE 運用費用の協力依頼を9月上旬に日本産婦人科医会、日本小児科学会、日本周産期・新生児医学会のPEACEを利用している3団体に発送し、日本産婦人科医会より協力いただける旨の回答が届いた。

3) 診療ガイドライン運営委員会（杉浦真弓学会側調整役）

(1)会議開催

診療ガイドライン運営委員会	9月16日（Web開催）
診療ガイドライン産科編2023 コアメンバー検討会	9月27日（Web開催）

(2)2020 ガイドライン販売状況

①「産婦人科診療ガイドライン-産科編2020」頒布状況について（9月末日現在）

	8～9月販売数	累計販売数
書籍版(電子版付)	71	15,867

②「産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編2020」頒布状況について（9月末日現在）

	8～9月販売数	累計販売数
書籍版(電子版付)	55	10,547

(3)診療ガイドライン策定参加者のCOI状態の開示について

診療ガイドライン運営委員会において産婦人科診療ガイドライン（産科編・婦人科外来編）2023に掲載する策定参加者のCOI状態の開示方法について検討した。ガイドライン委員会内で決定したCOI開示の運用方針についてはコンプライアンス委員会に報告のうえ審議をお願いしている。

[資料：ガイドライン1]

(4)産婦人科診療ガイドライン「産科編」2023について

9月27日にコアメンバーと外部業者により「産科編」の今後のスケジュールを含め「校正業務」の進め方について検討した。

杉浦真弓学会調整役「現在ガイドラインの産科編はパブリックコメントを纏めてる最中で、8月の校了を目指して印刷作業に入りますが、校正を『診断と治療社』に委託し、外注にさせていただいた印刷の杏林社と、業務をどのように進めていくかということを検討してきました。」

木村正理事長「はい、ありがとうございます。これまで大変膨大な作業を行っていただきましてありがとうございます。2023年に向けて、着々と進んでるということだと思います。」

4) コンプライアンス委員会 (若槻明彦委員長)

(1)会議開催

第1回コンプライアンス委員会 (Web)	10月26日【予定】
----------------------	------------

■診療ガイドライン運営委員会より「産婦人科診療ガイドライン2023」(産科編・婦人科外来編)の策定参加者COI状態の開示方法について、審査依頼があった。

コンプライアンス委員会を開催し、「利益相反に関する指針」が遵守されているか審査、検討する予定である。

若槻明彦委員長「先程ガイドライン運営委員会から報告がありましたが、実は、日本医学会から2017年に診療ガイドライン策定参加資格基準ガイダンスが既に出ており、この中に、ガイドラインを策定する場合にその関わった委員の先生方の、名前、所属、職名、それからCOI状態、これを過去3年間、すなわちガイドラインを策定して遡って3年間のCOI状態をガイドラインに明記するという文言がございました。ガイドライン運営委員会の方にその内容を連絡して審議をしていただきました。次いで医学会の方の基準に合致するかどうかということコンプライアンス委員会で審議させていただくということになります。来年のガイドラインには、こういう内容がガイドラインの中に入るとPDFで記した方が良いのかなと個人的には思いますが、この内容をコンプライアンス委員会で審議して、ガイドライン運営委員会の方に連絡し、纏まりましたら12月の理事会で承認を経て、もう一度委員の先生方に、過去3年間のCOI状況お聞きすることになります。それをガイドラインに反映するということとなりますので、10月26日にコンプライアンス委員会で審議する予定となっております。」

木村正理事長「以前医学会の方から話が来て、対応がまだ間に合わないだろうと、見送りになったのですが、今回から載せることになるということですね。PDF等でここを見たらわかるという形にできないか、最近発刊されたガイドラインとか各学会からのガイドライン等も参考にしながら、どういう形が良いのかということも検討しないといけないと思います。」

5) サステナブル産婦人科医療体制確立委員会 (増山寿委員長)

(1)会議開催

未来委員会合同WG (Web)	9月7日
C-2 審査、宿日直に関する説明会 (Web)	9月22日
第2回サステナブル産婦人科医療体制確立委員会 (Web)	10月7日

(2) 「周産期医療の広場」の今後の運営について

① 「周産期医療の広場」の掲載コンテンツの整理について

- 活動記録や学会・行政からの情報などのこれまでの資料は、サステイナブル委員会内に「周産期医療の広場」・アーカイブスとして保存
- 分娩取扱施設リストは、毎年行われている医会の調査結果、データベースを利用する。特に PEACE で使用するべく、医会に要望書を提出、ご協力いただける旨の回答があった。

[資料：サステイナブル1]

- 一般向けリストの公開や Google map の更新は、今後検討

②サーバ管理

- 上記検討状況に鑑みてサーバ管理は現在依頼している株) オルタナレッジとの契約は今年度一杯で更新しない。

増山寿委員長「サーバーの管理を外注していますオルタナレッジとの契約については、今年度限りで更新しないと考えています。この件についてご審議いただけたらと思います。」

木村正理事長「今までの資料などはできるだけ残し、どこか適所に収納することを計画しております。毎年施設の緯度経度まで番地から測って、Google map に載せるという作業は大変困難ということであり、海野信也先生にもご相談しご承諾いただいております。ただしこれは本会にとって非常に大きな財産であり、しっかりと残しておきたいと思っております。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 「産婦人科医療改革グランドデザイン 2010, 2015」に続く新たな行動指針の作成について

ワーキンググループを立ち上げ、第 75 回学術講演会での公表を目標に、検討を開始した。

木村正理事長「近未来 5 年後 10 年後へ向けてのビジョンをワーキンググループで作っていただければと思います。大変な作業だと思いますが、よろしく願いいたします。」

(4) 今年度の C-2 水準審査委員会の業務に関する、審査に参画いただく予定の先生方向けの審査業務説明会が、厚生労働省により 10 月中にオンラインで開催される予定である。また、C2 水準の審査担当連絡代表者の推薦依頼があり、増山 寿先生を推薦した。

6) 産婦人科未来委員会 (吉田好雄委員長)

(1) 会議開催

サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会-未来委員会 合同 WG (WEB 開催)	9 月 7 日
次期若手委員選考会 (ハイブリッド開催)	9 月 13 日
新規専攻医目標設定に関する WG (WEB 開催)	9 月 29 日
若手委員交代式 (現地開催)	11 月 4 日【予定】
第 3 回未来委員会 (現地開催)	12 月 8 日【予定】
第 4 回未来委員会 (現地開催)	2023 年 2 月 24 日【予定】

※会議開催は時間外開催を避けるためにあらかじめ日程調整を行った。

(2) 新規専攻医目標設定に関する WG

未来委員、若手委員より以下9名をWGメンバーとして選出した。

<未来委員>

山上 亘 (慶應大学 講師)
中川 慧 (大阪大学 助教)
井平 圭 (北海道大学 助教)
末光 徳匡 (亀田総合病院 部長代理)
小松 宏彰 (鳥取大学 講師)

<若手委員>

竹森 聖 (杏林大学病院 助教)
野口 将司 (長崎大学 医員)
三宅 龍太 (奈良県立医科大学 助教) (本WGリーダー)
道佛 美帆子 (横浜労災病院 医員)

吉田好雄委員長「新規専攻医目標設定に関するワーキンググループについては、未来委員会で9名のメンバーを選出しました。この人たちが中心になって将来の新規の専攻医の目標設定に取り組んでいこうと思います。このワーキンググループの組成については前回の理事会でもご承認いただいています。メンバーについてぜひ皆さんのご意見をいただきたいと思います。」

木村正理事長「この形で進めさせていただいてよろしいでしょうか。また時々途中でこんな議論をしているんだということを教えていただき、それに対して意見等皆様からいただきながら進めるということになるかと思えます。よろしく願いいたします。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) サマースクール (SS)

開催後の満足度アンケート調査では参加者の92.6%が5段階中5と回答した。

参加者およびチューターを対象とした健康管理アンケート調査を実施し、207名(参加者155名75%、チューター52名96%)の回答を得た。サマースクール開催後のCOVID-19罹患者は3名であったが、いずれもクラスターの発生や濃厚接触者はいなかった。 **[資料：未来1]**

小松宏彰主務幹事「参加者は現地開催で205名、チューター54名、木村正理事長はじめ、理事の先生数名と幹事の先生方にご参加いただきました。内訳を簡単に説明しますと、思いの外関西からの参加者が少なく、主に関東からの参加者が多かったということ。北海道、中四国等々、コロナ感染者が比較的少ない地域からの参加は少なかったという印象です。学年は臨床研修1年目が約半数を占めておりました。ポストアンケートについては、参加者の満足度が92.6%と高い結果でした。産婦人科への興味と産婦人科医に将来なる可能性については、参加前がブルー、参加後が赤の表示になります。明らかに右(産婦人科医を希望する)の方に推移しているということで、このサマースクールの影響も非常にいい方向に働いているのではないかと思います。最後に健康管理調査の結果についてのご報告です。参加者205名チューター54名を対象としたアンケートですが、チューターは96%、参加者は75%の回答で、3名の感染者が見られました。参加者が27日1日目の夜と、チューターが2日目の夜発症。もう1人のチューターが8月31日帰宅後に陽性が分かったということです。うち参加者1名とチューター1名はサマースクール中の感染可能性があるかと判断しておりますけれども、コロナに関しては、かなり前から木村理事長からも感染に対して十分注意するようにご指導いただいておりますので、結果的に、クラスターの発生もなく、たくさんの方にご参加いただくことができました。本当にありがとうございました。」

木村正理事長「本当に素晴らしい会にさせていただき、ありがとうございました。大阪で開催すると、北海道・東北の先生たちには少し遠方でやや来にくかったかも知れませんが、盛会に終わって本当に良かったと思います。また、感染に関しても十分気を遣っていただき、合宿をしなくても、これ位高い満足度が出るというのは大きいことです。合宿だと様々な管理が難しい面もありますので、こういう集合形式の方法も良いかなと思った次第です。ありがとうございました。」

(4) Welcome to OBGYN World! (WOW!)

医学科1~4年生を対象に2022年10月10日(月・祝)に第2回WOW!をハイブリッド開催する。64大学から300名の参加登録および116名のチューターから応募いただいた。【資料:未来2】

(5) 次期若手委員の選出

9月13日に選考会を開催し、以下の13名を次期若手委員に選出した。

若手委員は総勢20名で、1年毎に半数の10名を改選しているが、今年は若手委員会内規に則って13名に増員した。よって、2022年11月以降は23名での活動となる。

活動期間は2022年11月~2024年10月とする。

【資料:未来3】

(50音順)

入江 恭平	岡山大学
小川 紋奈	国立循環器病研究センター
上條 恭佑	長野市民病院
川上 穰	九州大学
嶋村 卓人	明石医療センター
十河 進仁	淡海医療センター
丹羽 堅太郎	中部国際医療センター
廣瀬 雅紀	君津中央病院
福井 大和	虎ノ門病院
村上 亨	長崎大学
山下 優	京都府立医科大学附属北部医療センター
吉田 智昭	埼玉医科大学
涌井 菜央	大阪大学

木村正理事長「次期若手委員を3人増やすということですが、会議もWebが増えたということで、実際の経費増には繋がらないと思います。若手の先生がこういう行事のときに来ていただけるというのは、非常に貴重だと思います。よろしいでしょうか。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6) 看護師(特定医療行為)・助産師の在り方WG

働き方改革の一環として実施する看護師・助産師へのタスクシフトに関するアンケート内容を、資料4として提示する。アンケート結果を取り纏め、希望が多い業務に関する解説を行う提言を作成する予定である。【資料:未来4】

7) 医療安全推進委員会(亀井良政委員長)

(1) 一般社団法人日本医療安全調査機構より、令和4年8月の医療事故調査制度現況報告を受領した。

[資料：医療安全1]

(2)長崎大学病院長より「医療事故調査制度に基づく、死亡事故届けおよび支援要請について」を受領した。本委員会において検討した結果、外部調査委員会委員として本会より鹿児島大学医学部産科婦人科の小林裕明教授を推薦した。

[資料：医療安全2]

亀井良政委員長「通常具体的な内容は、一切産婦人科も含めて分からないんですが、長崎大学病院長から、医療事故調査制度に基づく死亡事故届及び支援要請が参りました。事務局では過去にこのような形で大学から要請を受けたことはあまり無いため、どう対応すべきか協議しました。結局ロボット手術学会の理事長である小林裕明先生にお願いをして、後の外部委員の人選も、小林先生と三浦先生にご相談いただくことにしました。」

木村正理事長「重大な事故等はしっかりと解明をしていかないといけないので、引き続き、よろしくお願いたします。」

8) 公益事業推進委員会 (小林陽一委員長) 特に無し

小林陽一委員長「現在生理の貧困に関してコンテンツを作成中で、ある程度の形を、12月の理事会にご提示できるように、今進めているところです。」

9) リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会 (横山良仁委員長)

(1) 会議開催

令和4年度第3回リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会	10月3日 (WEB開催)
-----------------------------	---------------

(2) 第75回学術講演会委員企画について

テーマを決めまたは質問を受け付けディベート形式で行う予定である。アンサーパッドを用い会場・視聴者参加型にする。

(3) SRHR 宣言文発出の後の会員意識調査を2022年12月頃に行う予定である。

(4) SRHR をテーマとした会員視聴用コンテンツ (単位付与なし) を作成予定である。

(5) 本委員会からの「委員会だより」第一報を学会HPの委員会ページに掲載する。

[資料：リプロダクティブ1]

横山良仁委員長「今回委員会だよりの第1回目を委員会ページにつくり、そこに掲載していくことを考えています。第1回目ですので総論的なところを書き、第2回目からは一つ一つの項目を掘り下げていきたいと考えています。内容につきまして、こういう表現はいかがかというようなところがありましたら、ご意見をいただき、修正して委員会のページに掲載したいと思っています。いかがでしょうか。」

木村正理事長「ホームページではなくて、委員会のページでご紹介するという事です。よろしいでしょうか。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6) SRHR に関する取り組みの紹介として、弘前大学学生が産婦人科を受診する意義と正しい性知識を発信することを目的に制作した「産婦人科への一歩～産婦人科受診のためのビギナーズブック」を学会 HP 中の委員会ページで紹介する（委員会ページへ URL を掲載し、そこからダウンロード可能な弘前大学 HP へリンクできるようにする）。 **[資料: リプロダクティブ 2]**

横山良仁委員長「SRHR に関する取り組みの紹介ですが、弘前大学の学生が産婦人科を受診する意義と正しい性知識を発信することを目的に作成しました。資料集 692 ページから 735 ページに載せております。この産婦人科受診のためのビギナーズブックの目的は、学生指導に使用するために本会の会員に紹介したいということで、これを委員会内のページに掲載し、ダウンロード可能な弘前大学のホームページへリンクできるようにすることを想定しています。このような形で紹介してもよろしいかどうかを、常務理事の先生方にご意見いただき、もし良ければご承認していただければと思います。」

木村正理事「はい。いかがでしょうか。これは学生さんがお作りになったのですか。」

横山良仁委員長「学生が作って、私たちが監修したということでございます。」

木村正理事「非常によく書いていらっしゃるなと思い、感心して拝見しましたが、これをリンクを貼って見ていただくということですが、いかがでしょうか。一つ一つのことを色々と広報し出すと切りがないので、委員会の判断で委員会の中のページで紹介という形であれば進めていただくのは良いことかなと思います。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

10) 子宮頸がん検診・HPV ワクチン普及推進委員会（宮城悦子委員長）

(1) 会議開催

第3回 日本の子宮頸がん検診における HPV 検査導入方法提言のための WG (Web 開催)	11月1日 (火)
---	-----------

宮城悦子委員長「HPV 検査の導入の提言に関するワーキンググループ会議の第3回目を、次回 11 月 1 日に予定しています。テーマとしては、自己採取の HPV 検査を対策型検診に入れ込んでいる国もありますのでその話題と、本邦では絶対やって欲しくない自己採取の細胞診による子宮頸がん検診が、まだ職域では行われていることが多いということをテーマに議論をしたいと思っております。」

(2) 2023 年 3 月に京都での開催が予定されていた国際パピローマウイルス学会 (IPVC 2023) が、4 月 17 日～21 日、米国ワシントン DC での開催に変更となったことから、3 月 31 日に京都での開催が予定されていた IPVC & JSOG collaboration conference は、同日、東京にてサテライトミーティングとして開催されることとなった。 **[資料: 子宮頸がん 1]**

宮城悦子委員長「来年の 3 月に予定されていた京都での国際パピローマウイルス学会が、日本では開催できない半断になり、4 月にワシントン DC で開催されることになりました。それに伴って 3 月 31 日に京都の国際会議場で予定していた IPVC と本会との合同シンポジウム、かなり豪華な顔ぶれを揃えて、大々的に沢山テレビカメラを入れて開催しようと思っていた企画も頓挫してしまいました。しかし折角企画したものですし、メディアの方達には是非伝えたいことが色々起きておりますので、シンポジウムの開催は、以前認めていただいたことでもあり、是非開催したいと思います。そこで予算のご相談ですが、元々は京都国際会議場の会場代と同時通訳などは、IPVC が負担し費用が掛からない予定だったため、かなりフル予算の広告を出しているのが『見積書プラン A』となります。そして次の『見積書プラン B』はもう少し小さな会場で、あまりテレビカメラは考えずに、

メディアの方たちが先着 30 人、残りは Web でということで、謝金も入れずに開催した場合は、『見積書プラン B』になりました。『見積書プラン B』ですと、今年度の委員会の予算内で、11 月の統計部結果を合わせても少し出るぐらいでできます。大会議室を使うか、小さい会場で Web 配信するかということで大分金額が変わってきます。あと広告費も少なめに見積もっております。どちらが良いか、ご意見をいただければと思います。」

木村正理事長「はい。本件、残念ながら京都での国際パピローマウィルス学会が、ワシントン DC に行ってしまったということで、サテライトミーティングで行いたいということでございます。そうしますと、今までと同じような規模で考えると結構費用が高くなってしまいますので、大分ダウンサイジングしたご提案もいただいております。前のままでいいというご意見もあろうかと思ひますし、いかがでしょうか。何かご意見ございますか。」

宮城悦子委員長「プラン A だと 4 月のワシントン DC の会議の内容も一部切り取って流したり編集したりという部分が全部含まれているのですが、プラン B の方は録画だけなので、いろいろ経費を節約したものとの 2 パターンという感じです。会場は、メディアの方たちに絞って、聞きたい方は、Web でどうぞみたいな企画になります。演者は会場に来ていただいて討論していただき、記者会見は木村先生と、IPC の笹川副会長にも来ていただいて、メディアとのカンファレンス会見を行いたいと思っています。」

木村正理事長「プラン B で進めさせていただいてよろしいでしょうか。そうすると予算内で収まります。よろしく願いいたします。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 9 価 HPV ワクチンの定期接種化について

[資料:子宮頸がん 2]

宮城悦子委員長「つい先日報道されました、9 価の HPV ワクチンが来年度定期接種になるであろうという厚生労働省の 10 月 4 日の会議の資料です。先生方の地元でいろいろ聞かれると思いますので、重要な資料を全部つけておきました。スナップショットなどを使って、スライドを作成いただいても良いと思います。ただ、9 歳から 14 歳ぐらいの若年者で 2 回接種、それからキャッチアップ接種が必ず無料になるかどうかは未確定です。あと男性接種については、今回はまだ無理だろうということで、話が進んできています。アメリカやオーストラリアなど途中で切り換えた国を見ますと、交接種みたいな形で、例えば 2 回を 4 価で打って 1 回だけ 9 価を打つことも認められていたようで、いろいろな議論が始まったということです。今日お諮りしたいのは、委員会で作っている HPV 子宮頸癌についてのホームページ、Web サイトの Part III というところに、前回このキャッチアップの無料が始まった際、『9 価の定期接種化を待って接種機会を逃さないように』という文章を入れましたが、もう来年度中のことなので、『年齢や個々の状況によって、4 価にするか 9 価を待つかの判断が重要です』という内容に書き換えて、修正しようと思っております。ホームページコンテンツは、こちらで仕上げたから、理事会でご承認いただいておりますので、木村先生、青木先生等と相談しながら進めてよろしいかという点です。ご審議お願いいたします。」

木村正理事長「9 価の情報提供に関しまして、ホームページの中身を少し変えるということでございますが、よろしいでしょうか。確かに無料に拘ると、最後の 1 年の人は結構そこで伸ばしてしまうというようなこともありますよというメッセージになりますし、逆に、待ってもいいですよということにもなるでしょうし、その辺りは先生上手く伝わるようよろしく願いいたします。」

吉村泰典顧問「9 価の定期接種はおそらく 23 年の早期にと言われておりますが、4 月からなるということは厚労省も言うくらいですから、恐らく決定だと思います。来週また議連がありますので、そこで何か話すようにと言われてますので話をしたいということと、やはり積極的勧奨が始まりましたが、接種率がほとんど上がってないということもあります。キャッチアップ世代の人たちもほとんどワクチンを打っていないという現状もありますので、宮城先生は一生懸命やられておりま

すが、学会として学術集団として『早く打つように』とメッセージを出していただけるとありがたいと思います。」

木村正理事長「是非そういうメッセージを出していかないといけない。1回やめてしまうと広がらないというのは、正直なところ。我々としてはしっかり『打って下さい』と言いつけるしかないと思いますのでよろしくお願いします。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

11) SARS-CoV2 (新型コロナウイルス) 感染対策委員会 (川名敬委員長)

(1) メール審議

第75回学術集会の委員会企画について

- ・「新型コロナウイルス感染拡大から学ぶ感染対策と感染予防」
- ・ 共通講習Aとして実施予定
- ・ 演者：

①日本環境感染症学会理事長 吉田 正樹先生 (東京慈恵会医科大学)

②SARS-CoV2 (新型コロナウイルス) 感染対策委員会 委員長 川名 敬 先生

川名敬委員長「ここには記載がありませんが両括弧2として会議開催を、再来週10月24日に予定しております。これはコロナ妊婦対応に関する日本産婦人科医会との会合ということで、本会の方からは中井章人先生、関沢明彦先生、倉沢健太郎先生にご参加いただきまして我々のこの委員会と一緒に意見交換するという場を設けました。主旨としては、ウィズコロナの中で少し収束に向けて産婦人科、特に産科医療の方を見直す時期になっているのではということで、コロナ陽性妊婦の経膈分娩の可能性やその辺に関して、委員会で今度産科の新設ガイドを作っていたところ。近々発刊と聞き、学会の方でも歩調を合わせたいということで、意見交換会を行うものです。もう1点は、色々な問い合わせの中で、OC・LEPとHRTに関してCOVID-19の陽性患者さんがこれを使うことに関しての是非というような課題があり、現在文書を作成中です。これは2020年8月にコロナ感染COVID-19の患者さんに関しては、「エストロゲン製剤の使用に注意をください」という声明の文書を出していますが、それ以降2年ぐらい特にこの件に関して大分世界の状況が変わり、このCOVID-19でも、軽症の女性の場合には全くそのホルモン製剤に関しての使用に関しての制約は特になく、という意見が大半を占めて参りましたので、それに合わせて修正する準備をしております。」

木村正理事長「2020年にステートメントを出して、その時からウイルスの性質も大分変わってるといいますので、これからどうするかということを見直す時期に来たと思います。」

若槻明彦常務理事「先ほどのOC・LEPガイドラインでガイドラインの話が出たと思いますが、最初は、非常に分かりにくくて、エストロゲン自身が凝固系亢進する、それからCOVID-19も凝固系亢進するので、静脈血栓症のリスクが相乗的に総花的に、リスクが上昇するのではないかとという危惧があった。しかし世界的にはあまり影響無いというのが多いと思います。ただあまり誤解も受けないような形を出していただきたいと思うのと、それから女性のヘルスケア委員会ともコラボレートして、内容を吟味していただければというお願いです。」

木村正理事長「ありがとうございます。是非また川名先生からヘルスケア委員会と情報共有していただいて、どういう形にするかということ、意見を求めながら進めていただけますでしょうか。」

12) 臨床研究審査委員会 (万代昌紀委員長)

(1) 臨床研究審査報告

【旧指針】

①新規申請 0件

②変更申請 2件

- ・秋田大学 寺田幸弘会員より変更申請のあった「不妊に悩む方への特定治療支援事業のあり方」に関する医療政策的研究(日本産科婦人科学会 ART データベースを用いた医療経済学的分析)について審査を行い、8月31日に審査結果を報告した [資料：臨床研究1]
- ・名古屋大学 山本英子会員より変更申請のあった「日本における絨毛性疾患に関する疫学研究」について審査を行い、8月31日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究2]
- ・慶應義塾大学 青木大輔会員より変更申請のあった「婦人科腫瘍登録データを用いた本邦の婦人科悪性腫瘍の進行期分類、組織分類と予後の解析」について審査を行い、8月31日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究3]
- ・弘前大学 樋口 毅会員より変更申請のあった「妊娠中に合併した乳癌、および分娩後1年以内に合併した乳癌に関する実態調査」について審査を行い、8月31日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究4]
- ・埼玉医科大学 左 勝則会員より変更申請のあった「生殖補助医療における所得が治療内容および助成金利用に及ぼす影響の検討」について審査を行い、8月31日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究5]

③終了申請 0件

【人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針】

①新規申請 2件

- ・東京大学 原田美由紀会員より日本産科婦人科学会 ART 登録データベース使用申請として承認された、「日本産科婦人科学会 ART 登録データベースを用いたアシスティッドハッチングの有効性についての調査」について審査を行い、8月31日に審査結果を報告した [資料：臨床研究6]
- ・東京医科歯科大学 宮坂尚幸会員より日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された、「気象条件が周産期合併症に及ぼす影響に関する研究：周産期データベースを用いた検討」について審査を行い、9月22日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究7]

②変更申請 0件

③終了申請 0件

(2) 2021 年度年次報告

提出24件、未提出15件

万代昌紀委員長「審査内容の案件に関しましては資料集をご覧ください。特記事項はありません。」

Ⅲ. その他

以上